

令和 5 年 度

砺波市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
工業用水道事業会計
下水道事業会計
病 院 事 業 会 計

砺 波 市 監 査 委 員

監 第 2 1 号

令和6年8月8日

砺波市長 夏 野 修 様

砺波市監査委員 佐 野 勝 隆

砺波市監査委員 大 楠 匡 子

令和5年度砺波市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度砺波市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算と同付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
1	水道事業会計	
(1)	審査の概要	2
(2)	意見	2
(3)	業務実績	3
(4)	予算の執行状況	5
(5)	経営成績	7
(6)	財政状態	11
(7)	資金の状況	15
(8)	他会計からの繰入金	17
(9)	附帯事業	17
(10)	経営指標の概要	18
2	工業用水道事業会計	
(1)	審査の概要	22
(2)	意見	22
(3)	業務実績	23
(4)	予算の執行状況	24
(5)	経営成績	26
(6)	財政状態	28
(7)	資金の状況	31
(8)	他会計からの繰入金	32
(9)	附帯事業	32
(10)	経営指標の概要	33

3 下水道事業会計

(1) 審査の概要	37
(2) 意見	37
(3) 業務実績	38
(4) 予算の執行状況	40
(5) 経営成績	41
(6) 財政状態	45
(7) 資金の状況	50
(8) 他会計からの繰入金	52
(9) 附帯事業	52
(10) 経営指標の概要	53

4 病院事業会計

(1) 審査の概要	57
(2) 意見	57
(3) 業務実績	58
(4) 予算の執行状況	61
(5) 経営成績	64
(6) 財政状態	68
(7) 資金の状況	74
(8) 他会計からの繰入金	76
(9) 附帯事業	78
(10) 経営指標の概要	80

注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位（単位未満切り捨て）で表示した。

また、各表中の金額は、円単位で計算し、原則として千円単位（単位未満四捨五入）で表示した。このため、端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …… 負数

「0」「0.00」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …… 皆無又は該当数値がないもの

「…」 …… 算出の必要を認めないもの

「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 …… 増加比率が1,000%以上のもの

令和５年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第３０条第２項）

第２ 審査の対象

令和５年度 砺波市水道事業会計決算

令和５年度 砺波市工業用水道事業会計決算

令和５年度 砺波市下水道事業会計決算

令和５年度 砺波市病院事業会計決算

上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー明細書

第３ 審査の着眼点

各事業会計について、決算書及び事業報告書等が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を行った。

第４ 審査の主な実施内容

会計帳簿等との照合、各種証拠書類の点検並びに事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態の年度比較並びに経営指標によって事業の推移の把握、分析等を行った。

第５ 審査の実施場所及び日程

令和６年６月１日から７月３１日までの間に、砺波市監査事務局内において実施した。なお、病院事業については、６月２０日に市立砺波総合病院内において書類審査を実施した。

第６ 審査の結果

各事業会計の決算書及び事業報告書等は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業会計の審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市水道事業は、生活用水その他の浄水を市民に供給するものである。平成 31 年 3 月に策定した砺波市水道ビジョン及び砺波市水道事業経営戦略（対象期間は 2019 年度から 2028 年度まで）に基づき、「いつまでも安心して飲める水道を未来に」を基本理念とし、「安全」「強靱」「持続」の観点から「災害に強い水道」として配水施設及び管路の耐震化をはじめとする事業の推進と経営の健全化の維持に取り組んでいる。

イ 事業収支

令和 5 年度の総収益は前年度に比べ 3,698 万円（3.77%）増加しており、総費用は前年度に比べ 4,797 万円（5.83%）増加している。その結果、総収益 10 億 1,896 万円、総費用 8 億 7,162 万円で、差引き 1 億 4,734 万円の純利益が生じている。

当年度末における未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 3 億 4,600 万円に当年度純利益を加え、4 億 9,334 万円となっている。

(2) 意見

経営成績及び財政状態に関する経営指標はおおむね良好であり、資金の状況からも堅実な経営であるといえる。また、内部留保資金を有効活用するなど、経営戦略に基づき着実に実施されている。

施設の効率性の点では、有収率が前年度に続いて低下している。原因となる漏水の対策として、令和 5 年度は衛星画像解析により漏水の可能性の高いエリアに絞った効率的な音聴調査や修繕を開始している。引き続き計画的、効率的に漏水調査を実施し、施設の効率性、経済性を高めるよう努められたい。

施設の安全性の点では、現在進められている管路の耐震化工事の前倒しを考慮しながら着実に実施し、災害に強い安全で安心できる水の供給に努められたい。

物価高騰による経費の増加や人口減少による水需要の減少、施設の老朽化対策や自然災害への備えの必要性などから、今後も厳しい経営環境が続くことが見込まれる。令和 6 年 3 月にフォローアップされた砺波市水道ビジョンに基づき、様々な視点から健全経営を模索されたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

水道事業の業務実績は、行政区域内人口 4 万 6,861 人に対し、現在給水人口 4 万 6,421 人で、前年度に比べ行政区域内人口は 375 人（0.79%）、現在給水人口は 346 人（0.74%）減少している。

一方、給水件数は 1 万 8,077 件で、前年度に比べ 216 件（1.21%）増加している。これは主に、住宅やアパートの新築によるものである。

年間総配水量は 649 万 1,374 m³、年間総有収水量は 525 万 8,521 m³で、前年度に比べ年間総配水量は 7,096 m³（0.11%）減少し、年間総有収水量は 14 万 4,820 m³（2.68%）減少している。

（事業規模）

現在給水人口の行政区域内人口に対する比率を示す普及率は 99.06%で、前年度に比べ 0.05 ポイント上昇しており、高い値となっている。

1 日平均有収水量は 1 万 4,368 m³で、前年度に比べ 436 m³（2.95%）減少している。

1 日平均有収水量の現在給水人口に対する比率を示す平均有収水量は 310 リットルで、前年度に比べ 7 リットル（2.21%）減少している。

（施設の効率性）

年間総有収水量の年間総配水量に対する比率を示す有収率は 81.01%で、前年度に比べ 2.14 ポイント低下している。これは主に、漏水が要因と考えられる。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
行政区域内人口	(人)	48,244	47,875	47,447	47,236	46,861	△ 375	99.21
現在給水人口	(人)	47,619	47,339	46,990	46,767	46,421	△ 346	99.26
給水件数	(件)	17,348	17,490	17,636	17,861	18,077	216	101.21
年間総配水量	(㎥)	6,430,000	6,406,371	6,432,568	6,498,470	6,491,374	△ 7,096	99.89
年間総有収水量	(㎥)	5,425,097	5,379,668	5,368,714	5,403,341	5,258,521	△ 144,820	97.32
事業規模								
普及率	(%)	98.70	98.88	99.04	99.01	99.06	0.05	..
1日平均有収水量	(㎥)	14,823	14,739	14,709	14,804	14,368	△ 436	97.05
1人平均有収水量	(L)	311	311	313	317	310	△ 7	97.79
施設の効率性								
有収率	(%)	84.37	83.97	83.46	83.15	81.01	△ 2.14	..

イ 工事

(ア) 建設改良工事

基幹管路耐震化事業をすすめ大規模地震に備えるとともに、基幹配水管の口径のダウンサイジングを行うなど将来の水需要の減少を見込み、費用の削減を図っている。

(イ) 給水工事

給水の新設、改造工事等の申請受付や、開閉栓、計画取替業務等を行っている。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入（水道事業収益）は、予算額 11 億 1,510 万円に対し、決算額 11 億 565 万円で、差引き 944 万円下回っている。これは主に、営業収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 10 億 7,540 万円に対し、決算額 9 億 964 万円で、不用額 1 億 6,575 万円を生じている。これは主に、営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
収益的収入（水道事業収益）	1,115,100	1,105,659	..		△ 9,441	99.15
営業収益	978,861	962,603	..		△ 16,258	98.34
営業外収益	136,189	143,056	..		6,867	105.04
特別利益	50	—	..		△ 50	..
収益的支出（水道事業費用）	1,075,400	909,641	—		165,759	84.59
営業費用	1,027,709	883,462	—		144,247	85.96
営業外費用	46,191	25,726	—		20,465	55.69
特別損失	500	453	—		47	90.60
予備費	1,000	—	—		1,000	..
収支差額	..	196,018	..		..	..

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2 億 4,550 万円に対し、決算額 2 億 5,704 万円で、差引き 1,154 万円上回っている。これは主に、工事負担金の増加によるものである。

一方、資本的支出は、予算額 8 億 4,760 万円に対し、決算額 7 億 8,166 万円で、不用額 6,593 万円を生じている。これは、建設改良費が入札によって予定価格を下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 - 2 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
資本的収入	245,500	257,046	..		11,546	104.70
企業債	200,000	160,000	..		△ 40,000	80.00
工事負担金	45,500	97,046	..		51,546	213.29
国・県補助金	—	—	..		—	..
資本的支出	847,600	781,669	—		65,931	92.22
設備改良費	701,302	635,372	—		65,930	90.60
企業債償還金	146,298	146,297	—		1	100.00
収支差額	..	△ 524,623	..		..	..
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		524,623				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		53,165				
減債積立金取崩し額		146,000				
建設改良積立金取崩し額		200,000				
過年度分損益勘定留保資金		125,458				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

経営収支は、総収益 10 億 1,896 万円に対し、総費用 8 億 7,162 万円で、差引き 1 億 4,734 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 3,698 万円（3.77%）増加している。これは主に、受託工事収益が増加したことによるものである。

一方、総費用は、前年度に比べ 4,797 万円（5.83%）増加している。これは主に、受託工事等において経費が増加したことによるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率(%)	
総収益	1,016,730	1,000,895	990,988	981,980	1,018,967	36,987	103.77
営業収益	879,110	867,821	854,605	848,100	885,894	37,794	104.46
給水収益	752,403	759,230	758,107	759,730	748,683	△ 11,047	98.55
受託工事収益	108,655	89,370	76,036	69,071	116,930	47,859	169.29
その他営業収益	18,052	19,221	20,462	19,299	20,281	982	105.09
営業外収益	137,620	133,074	136,383	133,880	133,073	△ 807	99.40
受取利息及び配当金	125	233	137	29	149	120	513.79
長期前受金戻入	124,906	120,323	123,142	121,411	120,363	△ 1,048	99.14
雑収益	4,906	4,844	5,553	4,888	5,139	251	105.14
小水力発電収益	7,683	7,674	7,551	7,552	7,422	△ 130	98.28
特別利益	—	—	—	—	—	—	..
過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—	..
総費用	865,253	786,091	811,629	823,644	871,622	47,978	105.83
営業費用	824,247	748,543	776,893	791,856	836,376	44,520	105.62
原水費	200,111	199,564	199,564	199,564	200,110	546	100.27
配水及び給水費	90,432	93,286	133,461	140,331	125,210	△ 15,121	89.22
漏水調査費	8,399	7,535	8,425	12,089	14,628	2,539	121.00
受託工事費	91,385	74,346	63,502	57,296	100,350	43,054	175.14
総係費	108,175	91,555	82,827	84,428	98,406	13,978	116.56
減価償却費	289,260	282,220	272,000	288,288	294,766	6,478	102.25
資産減耗費	36,486	5	17,114	9,860	2,906	△ 6,954	29.47
その他営業費用	—	33	—	—	—	—	..
営業外費用	40,929	37,360	34,380	31,607	34,831	3,224	110.20
支払利息及び企業債取扱諸費	29,688	27,322	25,032	22,883	21,668	△ 1,215	94.69
雑支出	7,394	6,732	6,042	5,418	9,227	3,809	170.30
小水力発電費用	3,847	3,306	3,306	3,306	3,936	630	119.06
特別損失	77	188	357	181	415	234	229.28
過年度損益修正損	77	188	357	181	415	234	229.28
当年度純利益	151,477	214,804	179,359	158,336	147,345	△ 10,991	93.06

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 104.48%で、前年度に比べ 1.57 ポイント低下している。また、経常収支比率は 116.96%で、前年度に比べ 2.29 ポイント低下しているが、経営成績は良好な状態を継続している。

なお、累積欠損金がないため、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

有収水量 1 m³当りの費用を示す給水原価は 122.95 円で、前年度に比べ 4.24 円 (3.57%) 増加した。これは主に、年間総有収水量が減少したことによるものである。

有収水量 1 m³当りの収益を示す供給単価は 142.38 円で、前年度に比べ 1.78 円 (1.27%) 増加した。これは、給水収益が前年度に比べ 1.45%減少したものの、年間総有収水量はさらに少なく前年度に比べ 2.68%減少したことによるものである。

この結果、供給単価の給水原価に対する比率を示す料金回収率は 115.80%で、前年度に比べ 2.64 ポイント低下したが、100%を上回っているため、給水に係る費用は給水収益で賄われていることを示している。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 3 - 2 主な経営指標 (経営成績)

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
総収支比率	(%)	117.51	127.33	122.10	119.22	116.90	△ 2.32	..
経常収支比率	(%)	117.52	127.36	122.15	119.25	116.96	△ 2.29	..
営業収支比率	(%)	105.13	115.46	109.14	106.05	104.48	△ 1.57	..
累積欠損金比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
料金に関する項目								
給水原価	(円)	118.90	109.29	115.73	118.71	122.95	4.24	103.57
供給単価	(円)	138.69	141.13	141.21	140.60	142.38	1.78	101.27
料金回収率	(%)	116.64	129.14	122.02	118.44	115.80	△ 2.64	..

注 営業収支比率は、受託工事収益及び同費用を除いている。

ウ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益 1 億 4,734 万円に減債積立金の取崩し 1 億 4,600 万円、建設改良積立金の取崩し 2 億円を加え、4 億 9,334 万円となっている。

なお、未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ、積立金への積立てなど）は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表 3－3 未処分利益剰余金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率 (%)
当年度純利益	151,477	214,804	179,359	158,336	147,345	△ 10,991	93.06
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—	..
その他未処分利益剰余金変動額	40,000	132,000	137,000	142,000	346,000	204,000	243.66
減債積立金の取崩し	40,000	132,000	137,000	142,000	146,000	4,000	102.82
建設改良積立金の取崩し	—	—	—	—	200,000	皆増	..
当年度未処分利益剰余金	191,477	346,804	316,359	300,336	493,345	193,009	164.26

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は 99 億 8,848 万円で、前年度に比べ 2 億 1,435 万円 (2.19%) 増加している。

このうち固定資産は、前年度に比べ 2 億 7,939 万円 (3.62%) 増加している。これは、基幹配水管耐震化更新工事に係る構築物、機械及び装置などの有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は、前年度に比べ 6,503 万円 (3.16%) 減少している。これは、現金預金の減少によるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は 47 億 6,033 万円で、前年度に比べ 6,701 万円 (1.43%) 増加している。

このうち固定負債は、前年度に比べ 1,379 万円 (0.82%) 増加している。これは主に、企業債の増加によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 8,399 万円 (25.49%) 増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は、期首に比べ 3,078 万円減少している。

(イ) 資本

当年度末における資本は 52 億 2,814 万円で、前年度に比べ 1 億 4,734 万円 (2.90%) 増加している。

このうち資本金は、前年度と同額である。

剰余金は、前年度に比べ 1 億 4,734 万円 (18.75%) 増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率 (%)	
資産	9,141,241	9,340,283	9,516,372	9,774,124	9,988,480	214,356	102.19
固定資産	7,038,537	7,179,461	7,368,036	7,715,452	7,994,847	279,395	103.62
有形固定資産	7,038,527	7,179,450	7,368,026	7,715,442	7,994,837	279,395	103.62
無形固定資産	10	10	10	10	10	—	100.00
流動資産	2,102,704	2,160,823	2,148,335	2,058,672	1,993,633	△ 65,039	96.84
現金預金	1,969,150	2,031,821	2,012,514	1,920,736	1,833,120	△ 87,616	95.44
未収金	132,009	127,500	133,354	135,106	156,711	21,605	115.99
貸倒引当金	△ 450	△ 450	△ 450	△ 300	△ 300	—	100.00
貯蔵品	1,995	1,951	2,917	3,130	4,102	972	131.05
負債	4,612,937	4,597,175	4,593,904	4,693,320	4,760,331	67,011	101.43
固定負債	1,820,862	1,768,670	1,706,128	1,679,831	1,693,628	13,797	100.82
企業債	1,820,862	1,768,670	1,706,128	1,679,831	1,692,199	12,368	100.74
引当金	—	—	—	—	1,429	皆増	..
流動負債	289,064	301,584	307,063	329,577	413,571	83,994	125.49
企業債	132,354	137,192	142,542	146,297	147,632	1,335	100.91
未払金	149,362	156,123	156,423	175,785	258,646	82,861	147.14
引当金	6,839	7,679	7,567	6,968	6,771	△ 197	97.17
その他流動負債	509	591	532	527	522	△ 5	99.05
繰延収益	2,503,011	2,526,921	2,580,713	2,683,912	2,653,132	△ 30,780	98.85
長期前受金	4,429,461	4,573,652	4,699,623	4,909,209	4,991,412	82,203	101.67
長期前受金収益化累計額	△ 1,926,450	△ 2,046,731	△ 2,118,910	△ 2,225,297	△ 2,338,280	△ 112,983	105.08
資本	4,528,304	4,743,109	4,922,468	5,080,804	5,228,149	147,345	102.90
資本金	4,169,959	4,294,865	4,294,865	4,294,865	4,294,865	—	100.00
剰余金	358,346	448,244	627,603	785,939	933,284	147,345	118.75
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	..
利益剰余金	358,346	448,244	627,603	785,939	933,284	147,345	118.75
純資産（自己資本）	7,031,316	7,270,029	7,503,181	7,764,716	7,881,281	116,565	101.50

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は482.05%で、前年度に比べ142.59ポイント低下した。これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(安全性)

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延資産）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は78.90%で、前年度に比べ0.54ポイント低下した。これは、繰延収益が減少し、負債が増加したことによるものである。

(健全性)

不良債務はない。固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は83.50%で、前年度に比べ1.81ポイント上昇したが、100%以下であり、固定資産の調達は適正である。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費及び長期前受金戻入の合計に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は82.59%で、前年度に比べ1.45ポイント低下したが、100%以下であり、償還原資に余裕がある。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
流動性								
流動比率	(%)	727.42	716.49	699.64	624.64	482.05	△ 142.59	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	76.92	77.84	78.84	79.44	78.90	△ 0.54	..
健全性								
不良債務比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
固定資産対長期資本比率	(%)	79.51	79.43	80.01	81.69	83.50	1.81	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	75.23	80.40	90.51	84.04	82.59	△ 1.45	..

エ 未収金及び不納欠損処分

破産及び行方不明で回収不能となった未収金は、給水収益及び手数料で合計 8 万 5,384 円で、条例の規定に基づき債権が消滅したものとして整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

未収給水収益は 8,861 万円で、前年度に比べ 223 万円（2.46％）減少している。

うち、当年度分（当年度調定分）の未収は、前年度に比べ 204 万円（2.3％）減少している。これは、水道料金の未収が減少したことによるものである。

また、当該未収の給水収益に対する比率は、11.57％で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下でほぼ横ばいとなっている。

未収金の状況は、次のとおりである。

表 4－3 未収金の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率（％）	
未収金	132,009	127,500	133,354	135,105	156,711	21,606	115.99
営業未収金	129,493	125,182	127,820	115,116	130,063	14,947	112.98
未収給水収益	91,975	93,622	90,637	90,846	88,612	△ 2,234	97.54
当年度分	87,555	90,529	87,891	88,653	86,612	△ 2,041	97.70
前年度以前分	4,420	3,092	2,747	2,193	2,000	△ 193	91.20
未収受託工事収益	31,708	27,114	32,017	18,710	36,185	17,475	193.40
未収手数料	5,766	4,394	5,123	5,514	5,216	△ 298	94.60
その他営業未収金	44	53	42	46	50	4	108.70
営業外未収金	2,406	2,318	4,435	12,733	11,598	△ 1,135	91.09
その他未収金	110	—	1,100	7,256	15,050	7,794	207.41
給水収益に対する未収金の比率							
未収給水収益							
当年度分	(%)	11.64	11.92	11.59	11.67	11.57	△ 0.10
							..

オ 企業債

借入額は1億6,000万円で、前年度に比べ4,000万円（33.33%）増加している。これは、基幹管路耐震化更新事業において補助金収入が無くなったことによるものである。

一方、償還額は1億4,629万円で、前年度に比べ375万円（2.63%）増加している。これは主に、令和元年度に借入れた企業債の据置期間が終了し、償還を開始したことによるものである。

この結果、当年度末の未償還残高は、償還額が借入額を下回ったことにより前年度に比べ1,370万円（0.75%）増加し、18億3,983万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-4 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率（%）	
資本的収入							
企業債	100,000	85,000	80,000	120,000	160,000	40,000	133.33
資本的支出							
企業債償還金	125,696	132,354	137,192	142,542	146,297	3,755	102.63
企業債残高	1,953,216	1,905,862	1,848,670	1,826,128	1,839,831	13,703	100.75

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは3億8,889万円で、前年度に比べ3,445万円増加している。これは主に、年度末工期の工事請負費の未払金が増加していることによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△4億9,021万円で、前年度に比べ6,653万円減少している。これは、基幹管路耐震化更新事業が補助対象外となり補助金が減少したこと、それに伴い工事が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,370万円で、前年度に比べ3,624万円増加している。これは、企業債による借入額の増加によるものである。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ8,761万円減少し、期末残高は18億3,312万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

業務活動（水道事業）と財務活動（企業債の償還）の資金を投資活動（建設改良工事）に回していることから、堅実的な経営が継続されている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	151,477	214,804	179,359	158,336	147,345	△ 10,991
減価償却費	291,986	284,947	274,726	291,014	297,492	6,478
固定資産除却費	36,486	5	17,114	9,859	2,906	△ 6,953
長期前受金戻入額	△ 124,906	△ 120,323	△ 123,142	△ 121,411	△ 120,363	1,048
受取利息及び受取配当金	△ 125	△ 233	△ 137	△ 29	△ 149	△ 120
支払利息	29,688	27,322	25,032	22,883	21,668	△ 1,215
退職給付金引当金（△は減少）	—	—	—	—	1,429	皆増
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 371	671	△ 94	△ 503	△ 195	308
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 69	169	△ 18	△ 96	△ 2	94
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	—	—	△ 150	—	150
未収金の増減額（△は増加）	3,075	4,509	△ 6,304	△ 1,751	△ 21,606	△ 19,855
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 212	44	△ 966	△ 213	△ 971	△ 758
未払金の増減額（△は減少）	30,933	6,761	300	19,362	82,862	63,500
預り金の増減額（△は減少）	△ 38	81	△ 59	△ 5	△ 5	—
小計	417,925	418,758	365,810	377,296	410,411	33,115
利息及び配当金の受取額	125	233	137	29	149	120
利息の支払額	△ 29,688	△ 27,322	△ 25,032	△ 22,883	△ 21,668	1,215
業務活動によるキャッシュ・フロー	388,361	391,669	340,916	354,442	388,892	34,450
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 387,191	△ 425,876	△ 479,966	△ 648,289	△ 579,793	68,496
国庫補助金等による収入	115,449	156,050	191,354	243,873	94,586	△ 149,287
補助金等の返還による支出	△ 8,897	△ 11,818	△ 14,419	△ 19,262	△ 5,004	14,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,640	△ 281,644	△ 303,031	△ 423,678	△ 490,211	△ 66,533
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	100,000	85,000	80,000	120,000	160,000	40,000
企業債の償還による支出	△ 125,696	△ 132,354	△ 137,192	△ 142,542	△ 146,297	△ 3,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,696	△ 47,354	△ 57,192	△ 22,542	13,703	36,245
資金増加額（又は減少額）	82,026	62,671	△ 19,307	△ 91,778	△ 87,616	4,162
資金期首残高	1,887,125	1,969,150	2,031,821	2,012,514	1,920,736	△ 91,778
資金期末残高	1,969,150	2,031,821	2,012,514	1,920,736	1,833,120	△ 87,616

(8) 他会計からの繰入金

一般会計ほか、他会計からの繰入金はない。

(9) 附帯事業

ア 小水力発電事業

(経営成績)

収益は 742 万円で、前年度に比べ 13 万円 (1.72%) 減少している。

費用は 393 万円で、前年度に比べ 63 万円 (19.06%) 増加している。

この結果、収支差引き 348 万円の黒字となっている。

(経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は 188.57% で、前年度に比べ 39.86 ポイント低下している。

小水力発電事業の状況は、次のとおりである。

表 6 小水力発電事業の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
								比率 (%)
経営成績								
小水力発電収益	(千円)	7,683	7,674	7,551	7,552	7,422	△ 130	98.28
小水力発電費用	(千円)	3,847	3,306	3,306	3,306	3,936	630	119.06
収支差額	(千円)	3,837	4,368	4,245	4,246	3,486	△ 760	82.10
主な経営指標								
収支比率	(%)	199.74	232.13	228.41	228.43	188.57	△ 39.86	..

(10) 経営指標の概要

ア 普及率

$$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

現在給水人口の行政区域内人口に対する比率を示す指標である。

イ 平均有収水量

$$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \times 100$$

1人1日当たりの有収水量を示す指標である。

ウ 有収率

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

当該指標は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

エ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

オ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

カ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

キ 給水原価

$$\frac{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) + (\text{営業外費用} - \text{付帯事業費用} - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

ク 供給単価

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量1m³当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

ケ 料金回収率

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められる。

コ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

サ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

シ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、遞次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注)「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本金収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

ス 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

セ 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

2 工業用水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市工業用水道事業は、工業生産の需要に応じて工業用水を供給するものである。供給先事業所であるタワーパートナーズセミコンダクター株式会社砺波地区に対し、1日当たり2,000 m³を供給している。

イ 事業収支

令和5年度の総収益は前年度に比べ5万円(0.29%)増加しており、総費用は前年度に比べ35万円(2.72%)増加している。その結果、総収益1,991万円、総費用1,349万円で差引き642万円の純利益を生じている。

当年度末における未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額700万円に当年度純利益を加え、1,342万円となっている。

(2) 意見

経営成績及び財政状態に関する経営指標は、おおむね良好であり、資金の状況からも堅実な経営である。

なお、工業用水道事業の経営は供給水量によって大きく影響を受けるため、今後も供給先事業所の動向等の把握に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

年間総配水量は73万9,687 m³（1日平均2,021 m³）、年間総有収水量は73万2,000 m³（1日平均2,000 m³）で、前年度に比べ年間総配水量は1,906 m³（0.26%）増加し、年間総有収水量は2,000 m³（0.27%）増加した。

（事業規模）

1日配水能力（1日給水能力）は2,500 m³、1日平均有収水量は2,000 m³で、いずれも前年度と同じである。

（施設の効率性）

契約水量（1日平均有収水量）の配水能力に対する比率を示す契約率は80.00%で、前年度と同じである。

年間総有収水量の年間総配水量に対する比率を示す有収率は98.96%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率（%）	
年間総配水量	（m ³ ）	738,010	736,503	736,687	737,781	739,687	1,906	100.26
年間総有収水量	（m ³ ）	732,000	730,000	730,000	730,000	732,000	2,000	100.27
事業規模								
1日給水能力	（m ³ ）	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	—	100.00
1日平均配水量	（m ³ ）	2,016	2,018	2,018	2,021	2,021	—	100.00
1日平均有収水量	（m ³ ）	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	—	100.00
施設の効率性								
契約率	（%）	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	—	..
有収率	（%）	99.19	99.12	99.09	98.95	98.96	0.01	..

イ 工事

建設改良工事は行っていない。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入（工業用水道事業収益）は、予算額 2,190 万円に対し、決算額 2,190 万円で、差引き 6 千円上回っている。これは主に、営業収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出（工業用水道事業費用）は、予算額 1,730 万円に対し、決算額 1,548 万円で、不用額 181 万円を生じている。これは主に、営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
収益的収入（工業用水道事業収益）	21,900	21,906	..		6	100.03
営業収益	21,896	21,901	..		5	100.02
営業外収益	4	5	..		1	125.00
収益的支出（工業用水道事業費用）	17,300	15,483	—		1,817	89.50
営業費用	12,510	11,085	—		1,425	88.61
営業外費用	4,690	4,398	—		292	93.77
予備費	100	—	—		100	..
収支差額	..	6,423	..		..	..

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算及び決算は、皆無である。

一方、資本的支出は、予算額 1,290 万円に対し、決算額 1,289 万円で、不用額 5 千円を生じている。これは主に、設備改良費の支出が無かったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 - 2 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
資本的収入	—	—	..	—	—	..
企業債	—	—	..	—	—	..
資本的支出	12,900	12,895	—	5	99.96	
設備改良費	4	—	—	4	..	
企業債償還金	12,896	12,895	—	1	99.99	
収支差額	..	△ 12,895	..	..	..	..
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		12,895				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		—				
減債積立金取崩額		7,000				
過年度分損益勘定留保資金		5,895				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

経営収支は、総収益 1,991 万円に対し、総費用 1,349 万円で、差引き 642 万円の純利益を生じている。

総収益は、前年度に比べ 5 万円 (0.29%) 増加している。これは、給水収益が増加したことによるものである。

一方、総費用は、前年度に比べ 35 万円 (2.72%) 増加している。これは主に、営業費用のうち配水及び給水費が増加したことによるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率 (%)	
総収益	19,914	19,863	19,860	19,857	19,915	58	100.29
営業収益	19,910	19,856	19,856	19,856	19,910	54	100.27
給水収益	19,910	19,856	19,856	19,856	19,910	54	100.27
営業外収益	4	7	4	1	5	4	500.00
受取利息及び配当金	4	6	4	1	5	4	500.00
雑収益	—	0	0	0	0	△ 0	56.41
総費用	18,538	16,086	14,563	13,134	13,491	357	102.72
営業費用	14,911	12,689	11,399	10,208	10,807	599	105.87
配水及び給水費	3,595	1,602	1,730	2,179	2,771	592	127.17
総係費	476	388	422	450	457	7	101.56
減価償却費	10,840	10,699	9,247	7,579	7,579	—	100.00
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	..
営業外費用	3,627	3,397	3,164	2,926	2,684	△ 242	91.73
支払利息及び企業債取扱諸費	3,626	3,397	3,164	2,926	2,684	△ 242	91.73
雑支出	1	—	—	—	—	—	..
当年度純利益	1,376	3,777	5,297	6,723	6,424	△ 299	95.55

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 184.23%で、前年度に比べ 10.28 ポイント低下している。

また、経常収支比率は、修繕費の増加等により前年度に比べ 3.57 ポイント低下しているが、経営成績は良好な状態を継続している。

なお、当年度は累積欠損金がないため、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

年間総有収水量 1 m³当りの費用を示す給水原価は 18.43 円で、前年度に比べ 0.44 円 (2.45%) 上がった。これは主に、営業費用が増加したことによるものである。

また、年間総有収水量 1 m³当りの収益を示す供給単価は 27.20 円で、前年度と同じである。

この結果、供給単価の給水原価に対する比率を示す料金回収率は 147.58%で、前年度に比べ 3.59 ポイント低下しているが、比率は 100%を上回っており給水に係る費用は給水収益で賄われている。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 3 - 2 主な経営指標（経営成績）

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
総収支比率	(%)	107.42	123.48	136.37	151.18	147.61	△ 3.57	..
経常収支比率	(%)	107.42	123.48	136.37	151.18	147.61	△ 3.57	..
営業収支比率	(%)	133.53	156.48	174.19	194.51	184.23	△ 10.28	..
累積欠損金比率	(%)	42.61	23.70	—	—	—	—	..
料金に関する項目								
給水原価	(円)	25.32	22.04	19.95	17.99	18.43	0.44	102.45
供給単価	(円)	27.20	27.20	27.20	27.20	27.20	—	100.00
料金回収率	(%)	107.40	123.44	136.35	151.17	147.58	△ 3.59	..

ウ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益 642 万円に減債積立金の取崩し 700 万円を加え、1,342 万円となっている。

なお、未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ、積立金への積立て等）は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表 3－3 未処分利益剰余金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率 (%)	
当年度純利益	1,376	3,777	5,297	6,723	6,424	△ 299	95.55
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)	△ 9,859	△ 8,483	△ 4,706	—	—	—	..
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	500	7,000	6,500	著増
減債積立金の取崩し	—	—	—	500	7,000	6,500	著増
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 8,483	△ 4,706	591	7,223	13,424	6,201	185.85

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は 1 億 7,563 万円で、前年度に比べ 647 万円 (3.56%) 減少している。

このうち固定資産は、前年度末に比べ 757 万円 (6.17%) 減少している。これは、有形固定資産の減価償却が進んでいることによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 110 万円 (1.86%) 増加している。これは、現金預金の増加によるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は 1 億 3,232 万円で、前年度に比べ 1,290 万円 (8.88%) 減少している。

このうち固定負債は、前年度に比べ 1,314 万円（10.04%）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 24 万円（1.67%）増加している。これは主に、企業債の増加によるものである。

（イ） 資本

当年度末における資本は 4,331 万円で、前年度に比べ 642 万円（17.41%）増加している。

このうち資本金は、前年度と同じである。

剰余金は、前年度に比べ 642 万円（87.82%）増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって利益剰余金を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表 4 比較貸借対照表

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率（%）	
資産	203,821	195,445	188,024	182,111	175,633	△ 6,478	96.44
固定資産	150,337	139,638	130,391	122,813	115,234	△ 7,579	93.83
有形固定資産	150,337	139,638	130,391	122,813	115,234	△ 7,579	93.83
流動資産	53,484	55,807	57,632	59,298	60,399	1,101	101.86
現金預金	51,629	52,276	54,102	57,443	58,544	1,101	101.92
未収金	1,855	3,531	3,531	1,855	1,855	—	100.00
負債	182,729	170,576	157,858	145,223	132,321	△ 12,902	91.12
固定負債	168,795	156,379	143,726	130,832	117,690	△ 13,142	89.96
企業債	168,795	156,379	143,726	130,832	117,690	△ 13,142	89.96
流動負債	13,934	14,197	14,132	14,391	14,631	240	101.67
企業債	12,182	12,415	12,653	12,895	13,142	247	101.92
未払金	1,752	1,782	1,479	1,496	1,489	△ 7	99.53
資本	21,092	24,868	30,166	36,888	43,312	6,424	117.41
資本金	29,575	29,575	29,575	29,575	29,575	—	100.00
剰余金	△ 8,483	△ 4,706	591	7,314	13,737	6,423	187.82
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	..
利益剰余金	△ 8,483	△ 4,706	591	7,314	13,737	6,423	187.82
純資産（自己資本）	21,092	24,868	30,166	36,888	43,312	6,424	117.41

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は412.81%で、前年度に比べ0.77ポイント上昇した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(安全性)

自己資本（資本金＋剰余金）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は24.66%で、前年度に比べ4.40ポイント上昇した。これは、負債が減少したことによるものである。

(健全性)

不良債務はない。自己資本と固定負債の合計に対する固定資産の比率を示す固定資産対長期資本比率は71.57%で、前年度に比べ1.65ポイント低下した。これは、固定資産が減少し、自己資本が増加したことによるものである。

(資産の状態)

当年度の減価償却費と長期前受戻入の合計に対する企業債償還元金の比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は170.15%で、前年度に比べ3.20ポイント上昇した。これは、企業債償還元金が増加したことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4－2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減 比率 (%)	
流動性								
流動比率	(%)	383.83	393.09	407.82	412.04	412.81	0.77	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	10.35	12.72	16.04	20.26	24.66	4.40	..
健全性								
不良債務比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
固定資産対長期資本比率	(%)	79.17	77.04	74.98	73.22	71.57	△ 1.65	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	110.27	113.87	134.27	166.95	170.15	3.20	..

エ 未収金

未収金は、水道使用料が1か月遅れで入金されることで発生している。

オ 企業債

当年度の企業債（借入額）は、皆無である。

企業債償還金（償還額）は1,289 万円で、前年度に比べ24 万円（1.91％）増加している。

この結果、当年度末の未償還残高は、前年度に比べ1,289 万円（8.97％）減少し、1 億3,083 万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4－3 企業債の状況

（単位：千円）

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率（％）	
資本的収入							
企業債	—	—	—	—	—	—	..
資本的支出							
企業債償還金	11,954	12,182	12,415	12,653	12,895	242	101.91
企業債残高	180,977	168,795	156,379	143,726	130,831	△ 12,895	91.03

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは1,399 万円で、前年度に比べ199 万円減少している。

これは主に、未収金の減少のためである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、皆無である。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,289 万円で、前年度に比べ24 万円減少している。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ110 万円増加し、期末残高は5,854 万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	1,376	3,777	5,297	6,723	6,424	△ 299
減価償却費	10,840	10,699	9,247	7,579	7,579	—
受取利息及び受取配当金	△ 4	△ 6	△ 4	△ 1	△ 5	△ 4
支払利息	3,626	3,397	3,164	2,926	2,684	△ 242
未収金の増減額（△は減少）	1,611	△ 1,676	—	1,676	—	△ 1,676
未払金の増減額（△は減少）	330	30	△ 303	17	△ 7	△ 24
小計	17,779	16,220	17,401	18,920	16,675	△ 2,245
利息及び配当金の受取額	4	6	4	0	5	5
利息の支払額	△ 3,626	△ 3,397	△ 3,164	△ 2,926	△ 2,684	242
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,157	12,830	14,241	15,994	13,996	△ 1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	—	—	—	—	—	—
企業債の償還による支出	△ 11,954	△ 12,182	△ 12,415	△ 12,653	△ 12,895	△ 242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,954	△ 12,182	△ 12,415	△ 12,653	△ 12,895	△ 242
資金増加額（又は減少額）	2,204	647	1,826	3,341	1,101	△ 2,240
資金期首残高	49,425	51,629	52,276	54,102	57,443	3,341
資金期末残高	51,629	52,276	54,102	57,443	58,544	1,101

(8) 他会計からの繰入金

一般会計ほか、他会計からの繰入金はない。

(9) 附帯事業

附帯事業はない。

(10) 経営指標の概要

ア 契約率

$$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

配水能力に対する契約水量（1日平均有収水量）の割合を示す指標である。

契約率が高いほど給水収益が増加しやすく、固定費の回収が可能となる。

イ 有収率

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

ウ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

エ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

オ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

カ 給水原価

$$\frac{\begin{aligned} &(\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \\ &+ (\text{営業外費用} - \text{付帯事業費用} - \text{長期前受金戻入}) \end{aligned}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

キ 供給単価

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

ク 料金回収率

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められる。

ケ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

コ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

サ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、通次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注)「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

シ 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

ス 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が 100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

3 下水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するものである。令和2年3月に策定された「砺波市下水道事業経営戦略」（対象期間は令和2年度から令和11年度まで）に基づき、「衛生的で快適な下水道サービスの提供」「健全で持続可能な事業経営」などの基本方針を掲げ、経営を行っている。

なお、令和2年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。

イ 事業収支

令和5年度の総収益は14億6,979万円、総費用13億9,480万円で、差引き7,498万円の純利益を生じている。

当年度末における未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額1億1,000万円に当年度純利益を加え、1億8,498万円となっている。

(2) 意見

当年度において純利益を生じているが、営業収支比率は51.06%と低く、9億円弱の減価償却費が大きな負担となっている。営業収支比率改善にあたり、一般会計からの繰入に頼らざるを得ない状況にあることから、今後も財政当局と適宜調整されたい。下水道水洗化人口の増加は、使用料収入の確保につながり、安定的な経営が可能となることから、今後も継続的な水洗化率の向上に努められたい。

また、下水道による汚水処理は整備に年数を要することから、今後も併行して合併処理浄化槽による整備を積極的に推進することにより、汚水処理人口の増加を図り、公共用水域の保全に努められたい。

現在進められている経営戦略のフォローアップでは、高齢化や人口減少などの社会情勢の変化を的確に捉え、持続可能な事業経営が図られるよう、下水道施設の耐震化や長寿命化について検討されたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

下水道事業の業務実績は、行政区域内人口 4 万 6,861 人に対し、処理区域内人口は 4 万 13 人で、前年度に比べ行政区域内人口は 375 人(0.79%)減少、処理区域内人口は 444 人(1.12%)増加している。

下水道接続件数は 1 万 3,966 戸、下水道水洗化人口は 3 万 6,638 人で、前年度に比べ下水道接続件数は 368 戸 (2.71%)、下水道水洗化人口は 518 人 (1.43%) 増加している。

年間汚水処理水量は 435 万 6,831 m³、年間有収水量は 383 万 362 m³で、前年度に比べ年間汚水処理水量は 4 万 987 m³ (0.95%) 増加、年間有収水量は 2,398 m³ (0.06%) 減少している。

(事業規模)

下水道処理区域内人口の市人口に対する比率を示す普及率は 85.64%で、前年度に比べ 1.62 ポイント上昇している。

(施設の効率性)

年間有収水量の年間汚水処理水量に対する比率を示す有収率は 87.92%で、前年度に比べ 0.89 ポイント低下している。

下水道水洗化人口の処理区域内人口に対する比率を示す水洗化率は 91.30%で、前年度に比べ 0.29 ポイント上昇している。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
行政区域内人口	(人)	48,244	47,875	47,447	47,236	46,861	△ 375	99.21
処理区域内人口	(人)	39,622	39,807	39,769	39,687	40,131	444	101.12
下水道接続件数	(戸)	12,626	13,079	13,279	13,598	13,966	368	102.71
下水道水洗化人口	(人)	35,043	35,785	36,074	36,120	36,638	518	101.43
処理区域面積	(ha)	1,259.04	1,272.49	1,278.64	1,289.83	1,300.11	10.28	100.80
年間汚水処理水量	(m³)	4,096,462	4,228,827	4,344,589	4,315,844	4,356,831	40,987	100.95
年間有収水量	(m³)	3,702,827	3,816,451	3,869,135	3,832,760	3,830,362	△ 2,398	99.94
事業規模								
普及率	(%)	82.13	83.15	83.82	84.02	85.64	1.62	..
処理区域内人口密度	(人/ha)	31.47	31.28	31.10	30.77	30.87	0.10	100.32
施設の効率性								
有収率	(%)	90.39	90.25	89.06	88.81	87.92	△ 0.89	..
水洗化率	(%)	88.44	89.90	90.71	91.01	91.30	0.29	..

イ 工事

(ア) 建設改良工事

計画に基づき、特定環境保全公共下水道鷹栖地区枝線管渠工事を中心に、汚水中継ポンプ取替工事などを行っている。

(イ) 保存工事

汚水中継ポンプ場、マンホール、公共ます、農業集落排水処理場、舗装等の修繕工事を行っている。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入（下水道事業収益）は、予算額 15 億 1,360 万円に対し、決算額 15 億 3,198 万円で、差引き 1,838 万円上回っている。これは主に、営業収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出（下水道事業費用）は、予算額 15 億 1,210 万円に対し、決算額 14 億 3,058 万円で、不用額 8,151 万円を生じている。これは主に、営業費用及び営業外費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
収益的収入（下水道事業収益）	1,513,600	1,531,984	・・		18,384	101.21
営業収益	669,518	685,656	・・		16,138	102.41
営業外収益	844,032	845,713	・・		1,681	100.20
特別利益	50	615	・・		565	著増
収益的支出（下水道事業費用）	1,512,100	1,430,588	—		81,512	94.61
営業費用	1,330,203	1,252,144	—		78,059	94.13
営業外費用	180,325	177,873	—		2,452	98.64
特別損失	572	571	—		1	99.83
予備費	1,000	—	—		1,000	・・
収支差額	・・	101,396	・・		・・	・・

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 13 億 8,330 万円に対し、決算額 11 億 8,594 万円で、差引き 1 億 9,735 万円下回っている。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、予算額 19 億 6,280 万円に対し、決算額 18 億 1,020 万円で、不用額 4,593 万円を生じている。これは主に、建設改良費にかかるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2-2 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入) (支出)	予算額に比べ 決算額の増減 不用額	予算額に対する 決算額の比率
資本的収入	1,383,300	1,185,944	..	△	197,356	85.73
企業債	904,800	695,300	..	△	209,500	76.85
負担金及び分担金	31,700	78,129	..		46,429	246.46
国・県補助金	233,800	199,515	..	△	34,285	85.34
他会計出資金	213,000	213,000	..		—	100.00
資本的支出	1,962,800	1,810,204	106,659		45,937	92.23
建設改良費	829,671	677,076	106,659		45,936	81.61
企業債償還金	1,133,129	1,133,128	—		1	100.00
収支差額	..	△ 624,260	..		..	..
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		624,260				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		45,948				
引継金		—				
減債積立金取崩額		110,000				
過年度分損益勘定留保資金		468,312				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

経営収支は、総収益 14 億 6,979 万円に対し、総費用 13 億 9,480 万円で、差引き 7,498 万円の純利益を生じている。

総収益は、前年度に比べ 3,920 万円（2.74％）増加している。これは主に、営業外収益において他会計補助金が 4,600 万円増加したことによる。

総費用は、前年度に比べ 65 万円（0.05％）の増加で、ほぼ同等となっている。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表 3 比較損益計算書

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率（％）	
総収益	..	1,547,466	1,477,156	1,430,597	1,469,797	39,200	102.74
営業収益	..	813,006	636,575	630,781	623,510	△ 7,271	98.85
下水道使用料	..	671,575	624,337	620,364	621,429	1,065	100.17
他会計負担金	..	128,394	1,354	1,155	310	△ 845	26.84
その他営業収益	..	13,037	10,884	9,262	1,771	△ 7,491	19.12
営業外収益	..	708,936	839,835	799,754	845,726	45,972	105.75
他会計補助金	..	351,083	488,000	451,000	497,000	46,000	110.20
長期前受金戻入	..	357,585	351,368	348,214	348,322	108	100.03
雑収益	..	268	468	540	404	△ 136	74.81
特別利益	..	25,523	746	62	561	499	904.84
過年度損益修正益	..	25,523	746	62	561	499	904.84
総費用	..	1,395,900	1,454,549	1,394,154	1,394,809	655	100.05
営業費用	..	1,167,913	1,247,949	1,205,585	1,221,050	15,465	101.28
管渠費	..	213,069	226,611	220,721	232,626	11,905	105.39
処理場費	..	46,594	53,067	54,875	56,736	1,861	103.39
総係費	..	55,954	51,316	52,933	51,470	△ 1,463	97.24
減価償却費	..	848,613	916,195	876,686	879,629	2,943	100.34
資産減耗費	..	3,683	760	370	589	219	159.19
営業外費用	..	224,810	206,047	187,407	173,266	△ 14,141	92.45
支払利息及び企業債取扱諸費	..	224,752	206,047	187,407	173,266	△ 14,141	92.45
雑支出	..	58	1	—	—	—	..
特別損失	..	3,177	553	1,162	493	△ 669	42.43
過年度損益修正損	..	217	553	404	493	89	122.03
その他特別損失	..	2,960	—	758	—	△ 758	皆減
当年度純利益	..	151,566	22,606	36,443	74,988	38,545	205.77

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 51.06%で、前年度に比べ 1.26 ポイント低下している。これは、営業収益のうちその他営業収益が減少したことによる。

特別利益及び特別損失を除く収支比率を示す経常収支比率は 105.37%であり、前年度に比べ 2.67 ポイント上昇している。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 11.00%であり、前年度に比べ 2.56 ポイント上昇している。

当年度決算において純利益を生じており、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

使用料収入の年間有収水量に対する比率を示す使用料単価は 162.24 円であり、前年度に比べ 0.38 円 (0.23%) 上がった。一方、汚水処理費の年間有収水量に対する比率を示す汚水処理原価は 232.91 円であり、前年度に比べ 11.28 円 (4.62%) 下がった。

使用料収入の汚水処理費に対する比率を示す経費回収率は、69.66%であり、前年度に比べ 3.38 ポイント上昇した。これは、汚水処理費の減少によるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 3-2 主な経営指標（経営成績）

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
経常収支比率	(%)	..	109.28	101.54	102.70	105.37	2.67	..
営業収支比率	(%)	..	69.61	51.01	52.32	51.06	△ 1.26	..
有形固定資産減価償却率	(%)	..	2.97	5.79	8.44	11.00	2.56	..
累積欠損金比率	(%)	..	—	—	—	—	—	..
料金に関する項目								
使用料単価	(円/㎡)	..	175.97	161.36	161.86	162.24	0.38	100.23
汚水処理原価	(円/㎡)	..	238.01	248.05	244.19	232.91	△ 11.28	95.38
経費回収率	(%)	..	73.93	65.05	66.28	69.66	3.38	..

ウ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益 7,498 万円に減債積立金の取崩し 1 億 1,000 万円を加え、1 億 8,498 万円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ）は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表 3－3 未処分利益剰余金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率 (%)	
当年度純利益	..	151,566	22,606	36,443	74,988	38,545	205.77
前年度繰越利益剰余金	..	—	—	—	—	—	..
その他未処分利益剰余金変動額	..	—	25,900	61,000	110,000	49,000	180.33
減債積立金の取崩し	..	—	25,900	61,000	110,000	49,000	180.33
当年度未処分利益剰余金	..	151,566	48,506	97,443	184,988	87,545	189.84

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は 278 億 2,954 万円で、前年度に比べ 1 億 7,728 万円（0.63%）減少している。

このうち固定資産は、前年度に比べ 2 億 413 万円（0.75%）減少している。これは主に、有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 2,685 万円（2.95%）増加している。これは主に、次年度繰越事業の前払金によるものである。

イ 負債及び資本

（ア） 負債

当年度末における負債は 254 億 3,093 万円で、前年度に比べ 4 億 6,527 万円（1.80%）減少している。

このうち固定負債は、前年度に比べ 4 億 2,687 万円（3.23%）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 700 万円（0.54%）増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は、期首に比べ 4,539 万円（0.40%）減少している。

（イ） 資本

当年度末における資本は 23 億 9,861 万円で、前年度に比べ 2 億 8,798 万円（13.64%）増加している。

このうち資本金は、前年度に比べ 2 億 1,300 万円（11.42%）増加している。これは、他会計出資金を繰り入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 7,498 万円（30.62%）増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率(%)	
資産	28,384,859	28,500,114	28,239,094	28,006,836	27,829,549	△ 177,287	99.37
固定資産	27,642,657	27,560,649	27,268,419	27,095,194	26,891,057	△ 204,137	99.25
有形固定資産	26,052,531	25,931,072	25,726,490	25,613,154	25,454,957	△ 158,197	99.38
無形固定資産	1,590,126	1,629,577	1,540,129	1,480,240	1,434,300	△ 45,940	96.90
投資その他の資産	..	..	1,800	1,800	1,800	—	100.00
流動資産	742,202	939,465	970,675	911,642	938,492	26,850	102.95
現金預金	690,392	796,324	835,612	765,295	776,462	11,167	101.46
未収金	51,810	143,642	135,563	146,847	140,780	△ 6,067	95.87
貸倒引当金	—	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	—	100.00
前払金	—	—	—	—	21,750	21,750	皆増
負債	27,127,847	26,731,336	26,323,909	25,896,208	25,430,933	△ 465,275	98.20
固定負債	14,310,465	13,988,897	13,546,857	13,214,029	12,787,153	△ 426,876	96.77
企業債	14,310,465	13,988,897	13,546,857	13,214,029	12,786,113	△ 427,916	96.76
引当金	—	—	—	—	1,040	1,040	皆増
流動負債	1,329,085	1,259,216	1,337,009	1,296,985	1,303,985	7,000	100.54
企業債	1,037,338	1,069,868	1,155,439	1,133,128	1,123,216	△ 9,912	99.13
未払金	291,747	184,959	175,771	159,249	176,004	16,755	110.52
引当金	—	4,298	5,726	4,453	4,684	231	105.19
その他流動負債	—	91	73	155	81	△ 74	52.26
繰延収益	11,488,296	11,483,223	11,440,043	11,385,194	11,339,795	△ 45,399	99.60
長期前受金	11,488,296	11,840,808	12,146,072	12,438,912	12,741,145	302,233	102.43
長期前受金収益化累計額	—	△ 357,585	△ 706,029	△ 1,053,718	△ 1,401,350	△ 347,632	132.99
資本	1,257,012	1,768,778	1,915,184	2,110,627	2,398,616	287,989	113.64
資本金	1,222,764	1,582,964	1,706,764	1,865,764	2,078,764	213,000	111.42
剰余金	34,248	185,814	208,420	244,863	319,852	74,989	130.62
資本剰余金	34,248	34,248	34,248	34,248	34,248	—	100.00
利益剰余金	—	151,566	174,172	210,615	285,604	74,989	135.60
純資産（自己資本）	12,745,308	13,252,001	13,355,227	13,495,821	13,738,411	242,590	101.80

注 令和元年度の数値は、令和2年度の期首残高である。

なお、現金預金、未収金及び未払金については、公営企業会計への移行時に用いる特例的収入及び支出（4月1日から5月31日までの出納整理期間中に収入及び支出された額）で調整した後の額である。

ウ 財政状態に関する経営指標

（流動性）

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は71.97%で、前年度に比べ1.68ポイント上昇している。これは、流動資産が増加したことによるものである。流動比率は短期債務に対する支払能力を表しており、100%を下回っているため支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

（安全性）

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延資産）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は49.37%で、前年度に比べ1.18ポイント上昇している。これは、負債が減少し、自己資本が増加したことによるものである。自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされている。

（健全性）

不良債務（流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源））は3億8,054万円で、前年度に比べ479万円（1.24%）減少している。これは、流動負債より流動資産の増加額の方が大きいことによるものである。

不良債務の営業収益に対する比率を示す不良債務比率は61.03%である。短期債務（流動負債）の支払いの財源に、未収金を含む流動資産を充ててなお、営業収益（下水道使用料等）の6割程度を充てなければならない状況である。

固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は101.38%で、前年度に比べ0.06ポイント低下した。これは、固定資産の減少以上に、固定負債の減少の方が大きいことによるものである。

（資産の状態）

企業債償還元金の減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた値に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は213.27%で、前年度に比べ5.37ポイント低下している。これは、当年度企業債償還元金が減少したことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4－2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率（％）	
流動性								
流動比率	(%)	55.84	74.61	72.60	70.29	71.97	1.68	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	44.90	46.50	47.29	48.19	49.37	1.18	..
健全性								
不良債務	(千円)	586,883	319,751	366,334	385,343	380,547	△ 4,796	98.76
不良債務比率	(%)	..	39.33	57.55	61.09	61.03	△ 0.06	..
固定資産対長期資本比率	(%)	102.17	101.17	101.36	101.44	101.38	△ 0.06	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	..	211.26	189.42	218.64	213.27	△ 5.37	..

注 令和元年度の数値は、令和2年度の期首残高に基づくものである。

エ 未収金及び不納欠損処分

消滅時効及び行方不明で回収不能となった未収金 13 万 1,265 円は、条例の規定に基づき債権が消滅したものとして整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

この結果、当年度末における未収下水道使用料は 1 億 2,497 万円で、前年度に比べ 151 万円（1.20％）減少した。また、未収受益者負（分）担金は 705 万円で、前年度に比べ 12 万円（1.69％）減少した。

未収金の状況は、次のとおりである。

表 4－3 未収金の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率（％）	
流動資産							
未収金	・・	143,642	135,563	146,847	140,780	△ 6,067	95.87
営業未収金	・・	127,227	127,787	126,512	125,296	△ 1,216	99.04
未収下水道使用料	119,128	127,212	127,772	126,488	124,971	△ 1,517	98.80
未収手数料他	・・	15	15	24	325	301	1354.17
営業外未収金	・・	1,321	2,612	10,252	－	△ 10,252	皆減
未収消費税及び地方消費税	・・	1,146	1,257	9,097	－	△ 9,097	皆減
未収補助金	・・	175	1,354	1,155	－	△ 1,155	皆減
その他未収金	・・	15,094	5,164	10,083	15,484	5,401	153.57
未収受益者負（分）担金	7,584	5,094	5,164	7,179	7,058	△ 121	98.31
未収補償費	・・	・・	－	2,904	8,426	5,522	290.15
未収国・県補助金	・・	10,000	－	－	－	－	・・

注 令和元年度は特別会計であったが、令和2年度から公営企業会計へ移行するため、年度末（3月31日）で打ち切り決算としている。

オ 企業債

企業債（借入額）は6億9,530万円で、前年度に比べ、1億500万円（13.12%）減少している。企業債償還金（償還額）は11億3,312万円であり、前年度に比べ、2,231万円（1.93%）減少している。企業債の償還については、主に過年度損益勘定留保資金で補てんしている。

この結果、償還額が借入額を上回り、当年度末の未償還残高は、前年度に比べ4億3,782万円（3.05%）減少し、139億932万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-4 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減 比率（%）	
資本的収入							
企業債	1,003,900	748,300	713,400	800,300	695,300	△ 105,000	86.88
資本的支出							
企業債償還金	1,012,441	1,037,338	1,069,868	1,155,439	1,133,128	△ 22,311	98.07
企業債残高	15,347,804	15,058,765	14,702,297	14,347,157	13,909,329	△ 437,828	96.95

注 令和元年度の数値は、令和2年度の期首残高である。

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは6億1,377万円で、前年度に比べ5,923万円増加している。これは主に、当年度純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3億7,778万円で、前年度に比べ5,094万円増加している。これは主に、建設改良工事の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△2億2,482万円で、前年度に比べ2,868万円減少している。これは主に、企業債による借入額の減少によるものである。

以上のことから、当年度の資金は前年度に比べ1,116万円増加し、期末残高は7億7,646万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	..	151,566	22,606	36,443	74,988	38,545
減価償却費	..	848,613	916,195	876,686	879,629	2,943
固定資産除却費	..	3,683	760	370	589	219
長期前受金戻入額	..	△ 357,585	△ 351,368	△ 348,213	△ 348,322	△ 109
支払利息	..	224,752	206,047	187,407	173,266	△ 14,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	..	3,614	1,078	△ 946	109	1,055
法定福利引当金の増減額 (△は減少)	..	684	350	△ 327	122	449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	..	500	—	—	—	—
退職金給付引当金の増減額 (△は減少)	..	—	—	—	1,040	1,040
未収金の増減額 (△は増加)	..	△ 91,832	△ 1,852	△ 6,383	11,468	17,851
前払費用の増減額 (△は増加)	..	—	—	—	△ 21,750	△ 21,750
未払金の増減額 (△は減少)	..	△ 106,788	7,180	△ 3,165	15,978	19,143
預り金の増減額 (△は減少)	..	91	△ 18	82	△ 74	△ 156
小計	..	677,298	800,979	741,954	787,043	45,089
利息の支払額	..	△ 224,752	△ 206,047	△ 187,407	△ 173,266	14,141
業務活動によるキャッシュ・フロー	..	452,546	594,932	554,547	613,777	59,230
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	..	△ 664,048	△ 501,621	△ 646,203	△ 611,613	34,590
無形固定資産の取得による支出	..	△ 93,636	△ 100,250	△ 44,946	△ 43,813	1,133
国・県補助金等による収入	..	210,000	200,000	205,000	199,515	△ 5,485
負担金及び分担金による収入	..	129,909	80,695	57,424	78,129	20,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	..	△ 417,776	△ 321,176	△ 428,725	△ 377,782	50,943
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	..	748,300	713,400	800,300	695,300	△ 105,000
企業債の償還による支出	..	△ 1,037,338	△ 1,069,868	△ 1,155,439	△ 1,133,128	22,311
繰入資本金による収入	..	360,200	122,000	159,000	213,000	54,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	..	71,162	△ 234,468	△ 196,139	△ 224,828	△ 28,689
資金増加額 (又は減少額)	..	105,931	39,288	△ 70,317	11,167	81,484
資金期首残高	..	690,392	796,324	835,612	765,295	△ 70,317
資金期末残高	..	796,324	835,612	765,295	776,462	11,167

(8) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は7億1,031万円で、前年度に比べ9,915万円(16.22%)増加している。

このうち、収益的収入(下水道事業収入)への繰入金については、他会計補助金として4億9,731万円を繰入れている。

資本的収入への繰入金については、他会計出資金として2億1,300万円を繰入れている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

表6 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率(%)	
収益的収入(下水道事業収入)		479,477	489,354	452,155	497,310	45,155	109.99
営業収益							
他会計負担金	..	128,394	1,354	1,155	310	△ 845	26.84
雨水処理に要する経費	..	128,394	1,354	1,155	310	△ 845	26.84
営業外収益							
他会計補助金	..	351,083	488,000	451,000	497,000	46,000	110.20
資本費に要する経費	..	351,083	488,000	451,000	497,000	46,000	110.20
資本的収入		360,200	122,000	159,000	213,000	54,000	133.96
他会計出資金	..	360,200	122,000	159,000	213,000	54,000	133.96
建設改良に要する経費	..	360,200	122,000	159,000	213,000	54,000	133.96
一般会計繰入金	710,000	..	..	..	..	..	..
合計	710,000	839,677	611,354	611,155	710,310	99,155	116.22

(9) 附帯事業

附帯事業はない。

(10) 経営指標の概要

ア 普及率

$$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合である。

当該事業の整備状況を表すものである。

イ 有収率

$$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。

有収率が高いほど、使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的であるといえる。

下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度の不明水が流入することはやむを得ない。しかし、著しく有収率が低い場合は、多量の不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。不明水の発生理由としては、管渠の接続部分、マンホール等からの流入や、汚水枳と雨水枍の誤接続による雨水の流入、無届排水設備からの汚水の流入、井戸水等の認定水量と実際の使用水量との誤差の発生等が考えられる。これらの有無を検証し、適切な対策を講じる必要がある。

ウ 水洗化率

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

水洗化率とは、現在の処理区域において、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。接続率ともいう。

水洗化率を向上させることは、整備済みの施設をフル活用することであり、投資資本の早期回収及び企業経営の健全化の観点から重要となる。

エ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は 100% 以上となっていることが必要である。数値が 100% 未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

オ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の 1 つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが 100% 未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

カ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

キ 使用料単価

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1 m³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

下水道の利用者には、一般家庭のほか工場や事業所も含まれ、使用の実態は地域によって様々である。経費回収率及びその分母である汚水処理原価と併せて、経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。

ク 汚水処理原価

$$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1 m³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。

ケ 経費回収率

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。

下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえる。

コ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1 年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す 100% 以上であることが必要である。一般的に 100% を下回るということは、1 年以内に現金化できる資産で、1 年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

サ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

シ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、遞次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注)「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本金収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

ス 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

セ 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

4 病院事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市病院事業は、市民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、富山県医療計画に基づき、砺波医療圏（砺波市、小矢部市、南砺市）における、各医療機関の拠点病院として運営されている。令和５年度は、５月に新型コロナウイルス感染症が５類へ移行して感染者数は減少したものの、発熱外来や陽性患者の入院受入れ対応は続き、砺波医療圏唯一の感染症指定医療機関として診療体制の確保に努めた。

経営面では「市立砺波総合病院新改革プラン」に基づき、かかりつけ医との連携やＫＰＩ（重要業績評価指標）を使った取り組みを強化し、医療の質向上とともに、診療単価の改善に努めた。

設備面では「医療機器更新計画」に基づき、ＭＲＩ装置や放射線治療情報システム、内視鏡マネジメントシステムなどを更新して医療提供体制の向上を図り、施設面では「中期修繕計画」に基づき、外壁・防水改修工事、中央監視装置更新工事、水熱源空調機器更新工事により施設の長寿命化に努めた。

イ 事業収支

令和５年度の総収益は前年度比で１億５,９５２万円（１.３６％）減少し、総費用は前年度比で３億８,６０９万円（３.３２％）増加した。その結果、総収益１１６億７４２万円、総費用１２０億４２６万円で、差引き３億９,６８４万円の純損失を生じている。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金２４億１,４７６万円に純損失を合わせ、２８億１,１６０万円となっている。

(2) 意見

経営成績では、修正医業収支比率が前年度より低下し、経常収支比率が１００％を下回った。コロナ禍前から減少を続けていた当年度未処理欠損金は増加に転じている。

令和５年度は、経営改善の取り組み強化を続けるなか、医業収益が新型コロナウイルス感染症拡大前に近づいた。しかし一方で、コロナ関連補助金の縮減による収益減少と、物価高騰による経費や材料費、退職給付引当金等による人件費の費用増加が大きな負担となった。また、医師・看護師をはじめとする人材確保の困難さが増しており、より積極的な人材確保が必要といえる。この状況は当面続くことが予想され、引き続き厳しい経営となることが見込まれる。

今後も、収益の確保と費用の節減に努めつつ、一般会計からの繰入額について財政当局と調整を図りながら、経営健全化に努めるとともに、国の医療施策の動向を注視し、超高齢・人口減少社会を見据え、関係機関と連携して、地域に信頼される病院として安全で安心な質の高い医療提供体制の維持に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

(患者数、病床利用率)

延べ患者数（年延べ数）は、入院 11 万 1,788 人、外来 19 万 6,613 人で、前年度に比べ入院は 3,499 人（3.23％）増加、外来は 6,655 人（3.27％）減少している。

1 日当りの患者数では、入院 305 人、外来 809 人で、前年度に比べ入院は 8 人（2.69％）増加、外来は 27 人（3.23％）の減少となっている。

一般病床の病床利用率は 65.07％で、前年度に比べ 0.59 ポイント低下している。

主な業務実績及び経営指標は、次のとおりである。

表 1 主な業務実績及び経営指標

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
								比率(%)
延べ患者数								
入院	(人)	131,091	118,312	111,319	108,289	111,788	3,499	103.23
外来	(人)	214,900	199,381	205,640	203,268	196,613	△ 6,655	96.73
1 日当たり患者数								
入院	(人)	358	324	305	297	305	8	102.69
外来	(人)	895	820	850	836	809	△ 27	96.77
病床利用率								
許可病床	(%)	69.68	68.82	64.75	62.99	64.85	1.86	..
稼働病床（休床を除く）	(%)	76.05	68.82	64.75	62.99	64.85	1.86	..
一般病床の病床利用率								
許可病床	(%)	71.44	71.59	67.60	65.66	65.07	△ 0.59	..
稼働病床（休床を除く）	(%)	78.79	71.59	67.60	65.66	65.07	△ 0.59	..

(業務件数)

前年度と比較して、手術件数、放射線検査件数、検査件数は増加した。これは、入院患者の増加に伴うものと考えられる。一方で、調剤件数は減少した。これは、新型コロナウイルス感染症患者の減少の影響と考えられる。

主な業務件数の状況は、次のとおりである。

表 1 - 2 主な業務件数の状況

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
								比率(%)
主な業務件数								
手術件数	(件)	3,646	3,216	3,178	3,078	3,286	208	106.76
調剤件数	(件)	130,456	128,933	133,973	132,346	131,062	△ 1,284	99.03
放射線検査件数	(件)	94,967	86,126	85,467	81,076	83,512	2,436	103.00
検査件数	(件)	2,418,728	1,781,224	1,801,290	1,792,640	1,819,799	27,159	101.52

イ 工事

(ア) 建設改良工事

施設修繕として、外壁・防水改修工事、中央監視装置更新工事、水熱源空調機器更新工事等を行っている。

機械備品では、MR I 装置、放射線治療情報システム、内視鏡マネジメントシステム等の医療機器等を購入している。

(イ) 保存工事

生化学自動分析装置脱気装置等部品交換、人工呼吸器システム系統等部品交換、放射線治療装置イオンチェンバー交換など、高額医療機器の部品交換を行っている。

そのほか、東棟冷却塔充填材交換、東棟 7 階監視カメラ取替、泡消火設備原液交換等を行っている。

ウ 病床数

病床数の状況は、次のとおりである。

表 1－3 病床数の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率(%)
許可病床数	514	471	471	471	471	－	100.00
一般病床	461	418	418	418	418	－	100.00
うち休床	43	－	－	－	－	－	..
感染症病床	4	4	4	4	4	－	100.00
結核病床	5	5	5	5	5	－	100.00
精神病床	44	44	44	44	44	－	100.00
療養病床	－	－	－	－	－	－	..
稼働病床数（許可病床－休床）	471	471	471	471	471	－	100.00

エ 紹介率、逆紹介率（地域医療支援病院関係）

紹介率は 76.84% で前年度に比べ 14.09% ポイント上昇し、逆紹介率は 94.29% で前年度に比べ 12.39 ポイント上昇している。これは、初診患者数が 1,297 人（14.05%）減少したことによる。一方、紹介患者数は 6,096 人で前年度に比べ 304 人（5.25%）増加している。

なお、「紹介率が 50% を超え、かつ逆紹介率が 70% を超えている」ことは、地域医療支援病院の承認要件のひとつである。令和 5 年度実績はこの承認要件を満たしている。

紹介率及び逆紹介率の状況は、次のとおりである。

表 1－4 紹介率及び逆紹介率の状況

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
								比率(%)
紹介率 (②÷①)	(%)	55.92	58.19	60.89	62.75	76.84	14.09	..
逆紹介率 (③÷①)	(%)	82.09	83.32	80.87	81.90	94.29	12.39	..
① 初診患者数	(人)	11,324	9,189	9,613	9,230	7,933	△ 1,297	85.95
② 紹介患者数	(人)	6,332	5,347	5,853	5,792	6,096	304	105.25
③ 逆紹介患者数	(人)	9,296	7,656	7,774	7,559	7,480	△ 79	98.95

注 地域医療支援病院の承認基準は、紹介率が 50% を超え、かつ、逆紹介率が 70% を超えることである。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入（病院事業収益）は、予算額 124 億 8,984 万円に対し、決算額 116 億 3,242 万円で、差引き 8 億 5,741 万円下回っている。これは主に、医業収益及び医業外収益ともに見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出（病院事業費用）は、予算額 124 億 7,352 万円に対し、決算額 120 億 2,060 万円で、不用額 4 億 5,291 万円を生じている。これは主に、医業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 収益的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
収益的収入（病院事業収益）	12,489,840	11,632,421	..		△ 857,419	93.14
医業収益	10,594,200	10,204,078	..		△ 390,122	96.32
医業外収益	1,895,540	1,428,343	..		△ 467,197	75.35
特別利益	100	—	..		△ 100	..
収益的支出（病院事業費用）	12,473,523	12,020,608	—		452,915	96.37
医業費用	11,881,523	11,471,325	—		410,198	96.55
医業外費用	591,000	549,283	—		41,717	92.94
特別損失	—	—	—		—	..
予備費	1,000	—	—		1,000	..
収支差額	..	△ 388,187	..		..	..

注 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 8 億 4,100 万円に対し、決算額 8 億 749 万円で、差引き 3,350 万円下回っている。これは主に、企業債が減少したものであり、企業債を充てる医療機器購入、病院施設修繕工事において入札によって予定価格が下がったことによるものである。

資本的支出は、予算額 18 億 8,900 万円に対し、決算額 17 億 8,709 万円で、不用額 4,163 万円を生じている。これは、入札等によって見込みを下回ったことによるものである。

翌年度繰越額 6,028 万円は、医局棟受電設備更新工事において半導体部品の納入に期間を要し、完了が翌年度になったものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2－2 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、％)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
資本的収入	841,000	807,493	..	△ 33,507		96.02
企業債	820,000	779,800	..	△ 40,200		95.10
出資金	18,000	18,000	..	—		100.00
固定資産売却代金	250	—	..	△ 250		..
補助金	2,750	9,693	..	6,943		352.47
寄附金	—	—	..	—		..
資本的支出	1,889,000	1,787,090	60,280		41,630	94.61
建設改良費	860,030	758,120	60,280		41,630	88.15
企業債償還金	1,028,970	1,028,970	—		0	100.00
収支差額	..	△ 979,597	..		..	..
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		979,597				
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		1,711				
過年度分損益勘定留保資金		977,886				

注 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

ウ 新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等

収益的収入と資本的収入に含まれる、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の合計は、前年度より 5 億 2,301 万円減の 1 億 9,658 万円となっている。

主なものは、感染患者用に確保した病床に対する空床補償 1 億 9,163 万円である。

新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の内訳は、次のとおりである。

表 2－3 新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳			
		国支出金	県支出金	一般会計繰出金	その他
収益的収入(病院事業収益)	196,586				
医業外収益	196,586				
補助金	196,586		191,630		新型コロナウイルス感染症患者の病床確保事業補助金
			804		救急、産婦人科・小児科外来及び病棟で使用する医療消耗備品
			1,145		帰国者・接触者外来で使用する医療消耗備品
			1,136		感染病棟で使用する医療消耗備品
			31		緊急包括支援事業(感染拡大時の医療提供体制に対する補助)
				1,840	物価高等対応重点支援交付金(給食材料費高騰分)
特別利益	—				
資本的収入	—				
補助金	—				
合計	196,586	—	194,746	1,840	—

(5) 経営成績

ア 経営収支

総収益 116 億 742 万円に対し、総費用 120 億 426 万円で、差引き 3 億 9,684 万円の純損失が生じている。

総収益は前年度に比べ、1 億 5,952 万円（1.36%）減少している。これは主に、医業外収益のうち、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等収入の大幅な減少によるものである。

総費用は前年度に比べ、3 億 8,609 万円（3.32%）増加している。これは主に、医業費用のうち、退職給付引当金の開始に伴う給与費と物価高騰による経費や材料費の増加によるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率(%)
総収益	11,320,457	12,161,307	11,753,821	11,766,950	11,607,425	△ 159,525	98.64
医業収益	10,298,846	9,736,571	9,727,554	9,849,874	10,183,944	334,070	103.39
入院収益	6,537,482	6,148,231	5,990,832	6,079,271	6,405,962	326,691	105.37
外来収益	3,147,838	3,067,369	3,281,200	3,317,758	3,272,470	△ 45,288	98.63
その他医業収益	611,692	519,136	453,982	451,266	504,007	52,741	111.69
へき地診療収入	1,833	1,834	1,541	1,579	1,505	△ 74	95.31
医業外収益	1,021,611	2,225,137	2,019,888	1,917,076	1,423,481	△ 493,595	74.25
受取利息配当金	274	1	1	14	13	△ 1	92.86
他会計補助金	239,842	260,784	252,639	262,173	260,922	△ 1,251	99.52
補助金	53,959	1,159,558	899,335	791,643	254,020	△ 537,623	32.09
負担金交付金	464,491	551,112	596,813	591,072	641,094	50,022	108.46
長期前受金戻入	66,621	66,502	85,037	86,297	82,442	△ 3,855	95.53
訪問看護ステーション収益	100,495	104,430	110,506	111,465	102,941	△ 8,524	92.35
居宅介護支援事業所収益	8,425	10,523	10,221	10,575	11,131	556	105.26
その他医業外収益	87,505	72,225	65,337	63,837	70,918	7,081	111.09
特別利益	—	199,600	6,379	—	—	—	..
過年度損益修正益	—	—	13	—	—	—	..
その他特別利益	—	199,600	6,366	—	—	—	..
総費用	11,458,138	11,703,508	11,298,471	11,618,170	12,004,269	386,099	103.32
医業費用	10,851,480	10,853,528	10,634,506	10,949,116	11,324,785	375,669	103.43
給与費	5,829,523	5,887,094	5,814,634	5,971,765	6,184,839	213,074	103.57
材料費	2,456,508	2,343,331	2,441,579	2,538,017	2,696,031	158,014	106.23
経費	1,365,571	1,458,354	1,484,165	1,543,059	1,588,373	45,314	102.94
減価償却費	1,124,384	1,121,523	831,387	857,011	807,106	△ 49,905	94.18
資産減耗費	26,070	18,912	38,967	10,314	15,567	5,253	150.93
研究研修費	43,399	18,576	17,796	22,719	26,652	3,933	117.31
へき地医療活動費	6,025	5,738	5,977	6,231	6,217	△ 14	99.78
医業外費用	606,658	650,390	657,620	669,054	679,484	10,430	101.56
支払利息及び企業債取扱諸費	125,312	116,301	107,155	98,317	92,274	△ 6,043	93.85
長期前払消費税償却	42,501	44,445	48,855	49,170	52,225	3,055	106.21
訪問看護ステーション費用	100,735	106,291	111,211	111,860	106,667	△ 5,193	95.36
居宅介護支援事業所費用	8,226	9,520	8,938	8,697	11,534	2,837	132.62
雑損失	329,884	373,833	381,461	401,010	416,784	15,774	103.93
特別損失	—	199,590	6,345	—	—	—	..
その他特別損失	—	199,590	6,345	—	—	—	..
当年度純利益（△は純損失）	△ 137,681	457,799	455,351	148,780	△ 396,844	△ 545,624	△ 266.73

イ 経営成績に関する経営指標

（収支の状況）

医業収益の医業費用に対する比率を示す医業収支比率は 89.93%で、前年度に比べ 0.03 ポイント低下している。これは医業収益の増加率が医業費用の増加率に比べ小さいことによるものである。また、修正医業収支比率も 87.45%で前年度に比べ 0.42 ポイント低下している。

特別利益及び特別損失を除いた経常収益の経常費用に対する比率を示す経常収支比率は 96.69%で、前年度に比べ 4.59 ポイント低下している。これは医業外収益の補助金が減少したことによるものである。

当年度未処理欠損金（累積欠損金）の医業収益に対する比率を示す累積欠損金比率は 27.61%で、前年度に比べ 3.09 ポイント上昇した。これは当年度純損失が生じたことによるものである。

（医業収益に対する比率）

主な費用の医業収益に対する比率のうち、給与費の上昇は、職員の退職給付引当金の開始によるものである。材料費のうち薬品費の上昇は、主に抗がん剤などの高額な薬剤の増加によるものである。なお、減価償却費の比率は減少している。

（患者 1 人 1 日当たり診療収入）

患者 1 人 1 日当たり診療収入（診療単価）は、入院が 5 万 7,305 円、外来が 1 万 6,644 円で、前年度に比べ入院が 1,166 円（2.07%）、外来が 322 円（1.97%）増加している。

その要因の一つは、診療プロセスの適正化と在院日数の最適化など医療の質と DPC 係数の向上に向けた取組の継続であり、その成果は、診療報酬の計算方法である DPC の機能評価係数Ⅱに表れている。2 年に 1 度の診療報酬改定（次回は令和 6 年度）で政策的に調整が行われ、令和 5 年度はまだコロナ禍の影響もあり、係数そのものの評価は難しいが、偏差値も高い値を維持している。なお、DPC の機能評価係数Ⅱの比較及び偏差値は「DPC 標準病院群」における結果である。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 3 - 2 主な経営指標（経営成績）

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							比率(%)	
経常収支比率	(%)	98.80	103.98	104.03	101.28	96.69	△ 4.59	..
医業収支比率	(%)	94.91	89.71	91.47	89.96	89.93	△ 0.03	..
修正医業収支比率	(%)	92.25	87.00	89.28	87.87	87.45	△ 0.42	..
累積欠損金比率	(%)	33.76	31.01	26.35	24.52	27.61	3.09	..
医業収益に対する比率								
医業費用	(%)	105.37	111.47	109.32	111.16	111.20	0.04	..
給与費	(%)	56.60	60.46	59.77	60.63	60.73	0.10	..
材料費	(%)	23.85	24.07	25.10	25.77	26.47	0.70	..
うち 薬品費	(%)	13.29	13.02	13.90	14.66	15.10	0.44	..
うち 診療材料費	(%)	9.64	10.16	10.40	10.31	10.51	0.20	..
経費	(%)	13.26	14.98	15.26	15.67	15.60	△ 0.07	..
うち 委託料	(%)	7.32	8.08	8.72	8.41	8.59	0.18	..
減価償却費	(%)	10.92	11.52	8.55	8.70	7.93	△ 0.77	..
患者 1 人 1 日当たり診療収入								
入院	(円)	49,870	51,966	53,817	56,139	57,305	1,166	102.07
外来	(円)	14,648	15,384	15,956	16,322	16,644	322	101.97
DPC機能評価係数Ⅱ		0.1320	0.1304	0.1304	0.1319	0.1363	0.0044	..
偏差値		71.3	71.5	71.5	65.6	67.6	2.0	..

ウ 未処理欠損金

未処理欠損金は、当年度純損失 3 億 9,684 万円により、前年度繰越欠損金 24 億 1,476 万円から増加し、28 億 1,160 万円となっている。

未処理欠損金の状況は、次のとおりである。

表 3 - 3 未処理欠損金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率(%)	
当年度純利益（△は純損失）	△ 137,681	457,799	455,351	148,780	△ 396,844	△ 545,624	△ 266.73
前年度繰越欠損金	3,339,012	3,476,692	3,018,893	2,563,542	2,414,762	△ 148,780	94.20
当年度未処理欠損金	3,476,692	3,018,893	2,563,542	2,414,762	2,811,606	396,844	116.43

※ 未処理欠損金とは、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、累積した純損失のことをいう。

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は 135 億 5,321 万円で、前年度に比べ 1 億 9,713 万円（1.43%）減少している。

このうち固定資産は、前年度に比べ 1 億 17 万円（1.01%）減少している。これは有形固定資産において建設改良による資産の増加額よりも、減価償却が進んだことや、償却が終了した医療器械等の除却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ 9,696 万円（2.52%）減少している。これは主に、未収金が減少したためである。

イ 負債及び資本

（ア） 負債

当年度末における負債は 96 億 6,908 万円で、前年度に比べ 1 億 8,171 万円（1.92%）増加している。

このうち固定負債は、前年度に比べ 7,248 万円（1.15%）増加している。これは主に、退職給付引当金による引当金の増加によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 1 億 6,237 万円（7.20%）増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 5,314 万円（5.68%）減少している。

（イ） 資本

当年度末における資本は 38 億 8,413 万円で、前年度に比べ 3 億 7,884 万円（8.89%）減少している。

このうち資本金は、前年度に比べ 1,800 万円（0.28%）増加している。これは一般会計から繰り入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 3 億 9,684 万円（19.16%）減少している。これは、当年度純損失が生じたことによって、利益剰余金が減少したものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率(%)	
資産	13,963,955	14,234,875	13,970,295	13,750,345	13,553,213	△ 197,132	98.57
固定資産	10,989,614	10,408,872	10,167,023	9,908,286	9,808,114	△ 100,172	98.99
有形固定資産	10,722,734	10,132,758	9,879,599	9,611,470	9,496,314	△ 115,156	98.80
無形固定資産	3,594	3,594	3,594	3,594	3,594	—	100.00
投資その他の資産	263,285	272,520	283,829	293,222	308,206	14,984	105.11
流動資産	2,974,341	3,826,003	3,803,272	3,842,059	3,745,099	△ 96,960	97.48
現金預金	1,366,235	1,636,863	2,071,738	1,672,113	2,040,546	368,433	122.03
未収金	1,545,973	2,110,372	1,660,356	2,086,255	1,623,898	△ 462,357	77.84
未収金貸倒引当金	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	—	100.00
貯蔵品	67,134	83,769	76,178	88,691	85,655	△ 3,036	96.58
前払金	—	—	—	—	—	—	..
負債	10,825,764	10,615,030	9,874,099	9,487,369	9,669,081	181,712	101.92
固定負債	7,826,013	7,117,425	6,708,285	6,298,215	6,370,700	72,485	101.15
企業債	7,826,013	7,117,425	6,708,285	6,298,215	6,170,700	△ 127,515	97.98
リース債務	—	—	—	—	—	—	..
引当金	—	—	—	—	200,000	200,000	皆増
流動負債	2,116,265	2,445,804	2,148,899	2,254,136	2,416,511	162,375	107.20
企業債	1,096,811	1,076,988	996,040	1,028,970	907,315	△ 121,655	88.18
リース債務	—	—	—	—	—	—	..
未払金	476,115	797,224	631,712	691,554	970,408	278,854	140.32
未払費用	116,202	137,004	100,933	99,974	95,403	△ 4,571	95.43
引当金	383,584	389,456	401,440	415,302	426,792	11,490	102.77
その他流動負債	43,554	45,132	18,774	18,336	16,593	△ 1,743	90.49
繰延収益	883,486	1,051,801	1,016,915	935,018	881,870	△ 53,148	94.32
長期前受金	1,942,960	2,177,777	2,227,928	2,232,328	2,261,622	29,294	101.31
長期前受金収益化累計額	△ 1,059,474	△ 1,125,977	△ 1,211,014	△ 1,297,310	△ 1,379,752	△ 82,442	106.35
資本	3,138,191	3,619,845	4,096,196	4,262,976	3,884,132	△ 378,844	91.11
資本金	6,273,864	6,297,719	6,315,719	6,333,719	6,351,719	18,000	100.28
剰余金	△ 3,135,673	△ 2,677,874	△ 2,219,523	△ 2,070,743	△ 2,467,587	△ 396,844	119.16
資本剰余金	341,019	341,019	344,019	344,019	344,019	—	100.00
利益剰余金	△ 3,476,692	△ 3,018,893	△ 2,563,542	△ 2,414,762	△ 2,811,606	△ 396,844	116.43
純資産（自己資本）	4,021,677	4,671,646	5,113,111	5,197,994	4,766,002	△ 431,992	91.69

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は 154.98%で、前年度に比べ 15.46 ポイント低下した。これは主に、流動負債（未払金）の増加によるものである。

(安全性)

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延資産）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は 35.17%で、前年度に比べ 2.63 ポイント低下した。これは主に、負債の引当金の増加によるものである。

(健全性)

不良債務はない。

固定資産の自己資本と固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は 88.07%で、前年度に比べ 1.88 ポイント上昇した。これは主に、欠損金の増加によるものである。

(資産の状態)

企業債償還の減価償却費及び長期前受金戻入の合計に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は 141.74%で、前年度に比べ 12.72 ポイント上昇した。これは企業債償還元金が増加し、当年度減価償却費が減少したことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 4－2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減 比率(%)	
流動性								
流動比率	(%)	140.55	156.43	176.99	170.44	154.98	△ 15.46	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	28.80	32.82	36.60	37.80	35.17	△ 2.63	..
健全性								
不良債務比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
固定資産対長期資本比率	(%)	92.76	88.29	86.01	86.19	88.07	1.88	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	88.93	103.92	144.18	129.02	141.74	12.72	..

エ 貯蔵品

年度末における貯蔵品は 8,565 万円で、前年度に比べ 303 万円（3.42％）減少している。
これは主に、診療材料の減少によるものである。

貯蔵品の状況は、次のとおりである。

表 4－3 貯蔵品の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率(%)	
貯蔵品（流動資産）	67,134	83,769	76,178	88,691	85,655	△ 3,036	96.58
医薬品	54,494	51,394	45,709	53,464	55,036	1,572	102.94
診療材料	5,451	25,391	22,793	27,602	22,410	△ 5,192	81.19
給食材料	1,500	1,593	1,581	1,766	1,827	61	103.45
燃 料	5,688	5,391	6,095	5,859	6,382	523	108.93

オ 未収金及び不能欠損処分

患者負担金の未収金（クレジット決済を除く。以下、同じ。）のうち、時効の援用、破産・相続放棄及び行方不明で回収不能となった 101 万 290 円について、条例の規定に基づき債権が消滅したものとして整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

また、患者負担金の未収金は 6,522 万円で、前年度に比べ 30 万円（0.46％）減少している。このうち、当年度分は前年度に比べ 71 万円（2.01％）減少、前年度以前分は 40 万円（1.35％）増加している。

医業収益に対する未収金の比率のうち、患者負担金は当年度分が 0.34％で、前年度に比べ 0.02 ポイント改善している。

未収金の状況は、次のとおりである。

表 4－4 未収金の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率(%)	
未収金（流動資産）	1,545,973	2,110,372	1,660,356	2,086,255	1,623,898	△ 462,357	77.84
医業未収金	1,473,251	1,455,484	1,452,507	1,671,156	1,543,745	△ 127,411	92.38
患者負担金	66,144	60,042	60,558	65,524	65,221	△ 303	99.54
当年度分	34,550	30,550	31,854	35,309	34,599	△ 710	97.99
前年度以前分	31,594	29,492	28,704	30,215	30,622	407	101.35
患者負担金(クレジット決済)	19,525	21,954	20,368	24,210	21,943	△ 2,267	90.64
保険者負担金	1,354,843	1,337,859	1,344,751	1,556,224	1,429,117	△ 127,107	91.83
その他医業未収金	32,739	35,629	26,830	25,198	27,464	2,266	108.99
医業外未収金	69,972	455,066	205,099	410,699	77,403	△ 333,296	18.85
訪問看護ステーション収益分	16,611	18,616	19,413	47,684	17,108	△ 30,576	35.88
居宅介護支援事業所収益分	1,595	1,680	1,793	1,742	1,786	44	102.53
その他医業外未収金	51,766	434,770	183,893	361,273	58,509	△ 302,764	16.20
その他未収金	2,750	199,821	2,750	4,400	2,750	△ 1,650	62.50
医業収益に対する未収金の比率							
患者負担金							
当年度分 (%)	0.34	0.31	0.33	0.36	0.34	△ 0.02	..

カ 企業債

企業債（借入額）は7億7,980万円で、前年度に比べ1億6,090万円（26.00%）増加している。これは主に、中期修繕計画に基づく病院施設修繕事業費の増加によるものである。

企業債償還金（償還額）は10億2,897万円で、前年度に比べ3,293万円（3.31%）増加している。これは主に、償還開始の額が償還終了となった額を上回ったことによるものである。

当年度末の企業債残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度に比べ2億4,917万円（3.40%）減少し、70億7,801万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4－5 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率(%)	
資本的収入							
企業債	339,900	368,400	586,900	618,900	779,800	160,900	126.00
資本的支出							
企業債償還金	941,001	1,096,811	1,076,988	996,040	1,028,970	32,930	103.31
企業債残高	8,922,824	8,194,413	7,704,325	7,327,185	7,078,015	△ 249,170	96.60
うち固定負債分	7,826,013	7,117,425	6,708,285	6,298,215	6,170,700	△ 127,515	97.98
うち流動負債分	1,096,811	1,076,988	996,040	1,028,970	907,315	△ 121,655	88.18

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは13億4,631万円で、前年度に比べ7億3,216万円増加している。これは主に、未収金の減少、未払金の増加、退職給付引当金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△7億4,671万円で、前年度に比べ9,207万円減少している。これは主に、中期修繕計画に基づく病院施設修繕事業等を計画的に進めていることによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△2億3,117万円で、前年度に比べ1億2,797万円増加している。これは企業債の借入額が増加したことによるものである。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ3億6,843万円増加し、期末残高は20億4,054万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等収入の減額の影響が大きいものの、業務活動において収益があり、それを投資活動（建設改良）と財務活動（企業債の償還）に回していることから、一般的に堅実な経営と言える。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	△ 137,681	457,799	455,351	148,780	△ 396,844	△ 545,624
減価償却費	1,124,723	1,121,976	832,028	858,294	808,389	△ 49,905
固定資産除却費	26,070	18,912	38,967	10,314	15,567	5,253
長期前払消費税償却	42,501	44,445	48,855	49,170	52,225	3,055
退職給付引当金の増減額（△は減少）	—	—	—	—	200,000	200,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	—	—	—	—	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,356	6,115	13,472	9,978	10,770	792
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,976	△ 243	△ 1,488	3,884	720	△ 3,164
長期前受金戻入額	△ 66,621	△ 66,502	△ 85,037	△ 86,297	△ 82,442	3,855
受取利息及び受取配当金	△ 274	△ 1	△ 1	△ 14	△ 13	1
支払利息	125,341	116,301	107,155	98,317	92,274	△ 6,043
未収金の増減額（△は増額）	82,699	△ 564,399	450,015	△ 425,898	462,357	888,255
たな卸資産の増減額（△は増額）	△ 7,573	△ 16,635	7,591	△ 12,513	3,036	15,549
前払金の増減額（△は増加）	—	—	—	—	—	—
未払金の増減額（△は減少）	△ 271,604	321,109	△ 165,512	59,842	278,854	219,012
未払費用の増減額（△は減少）	11,294	20,802	△ 36,071	△ 958	△ 4,571	△ 3,613
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,741	1,578	△ 26,357	△ 439	△ 1,742	△ 1,303
小計	937,465	1,461,258	1,638,967	712,460	1,438,580	726,120
利息及び配当金の受取額	274	1	1	14	13	△ 1
利息の支払額	△ 125,341	△ 116,301	△ 107,155	△ 98,317	△ 92,274	6,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	812,398	1,344,958	1,531,813	614,157	1,346,319	732,162
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 384,364	△ 550,913	△ 617,836	△ 600,478	△ 689,200	△ 88,722
国庫補助金等による収入	2,750	234,817	50,151	4,400	9,693	5,293
寄附金の受入による収入	—	—	3,000	—	—	—
長期前払消費税	△ 32,891	△ 53,679	△ 60,164	△ 58,563	△ 67,209	△ 8,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,505	△ 369,774	△ 624,849	△ 654,641	△ 746,716	△ 92,075
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	339,900	368,400	586,900	618,900	779,800	160,900
企業債の償還による支出	△ 941,001	△ 1,096,811	△ 1,076,988	△ 996,040	△ 1,028,970	△ 32,930
一般会計からの出資による収入	18,000	23,855	18,000	18,000	18,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 583,101	△ 704,556	△ 472,088	△ 359,140	△ 231,170	127,970
資金増加額（又は減少額）	△ 185,209	270,628	434,875	△ 399,625	368,433	768,058
資金期首残高	1,551,444	1,366,235	1,636,863	2,071,738	1,672,113	△ 399,625
資金期末残高 現金保有残高	1,366,235	1,636,863	2,071,738	1,672,113	2,040,546	368,433

(8) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、収益的収入（病院事業収益）に 11 億 8,384 万円、資本的収入に 1,800 万円の合計 12 億 184 万円となっており、前年度に比べ 1 億 184 万円増加している。

収益的収入は救急医療に要する経費 2 億 7,998 万円が主なものであり、資本的収入は建設改良に要する経費 1,800 万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

表6 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						比率(%)	
収益的収入（病院事業収益）	992,572	1,106,145	1,082,000	1,082,000	1,183,840	101,840	109.41
医業収益							
その他医業収益	288,239	294,249	232,548	228,755	279,984	51,229	122.39
救急医療に要する経費	288,239	294,249	232,548	228,755	279,984	51,229	122.39
医業外収益							
他会計補助金	239,842	260,784	252,639	262,173	260,922	△ 1,251	99.52
共済追加費用の負担に要する経費	39,084	33,196	32,924	33,365	28,706	△ 4,659	86.04
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する費用	153,068	157,889	159,091	168,425	177,253	8,828	105.24
研究研修に要する経費	18,000	18,000	18,000	12,000	12,000	—	100.00
院内保育所運営に要する経費	5,798	2,918	16,631	22,146	20,072	△ 2,074	90.63
児童手当に要する経費	23,892	24,636	25,993	26,237	22,891	△ 3,346	87.25
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	—	24,145	—	—	—	—	..
補助金	—	—	—	—	1,840	1,840	皆増
給食材料に要する経費	—	—	—	—	1,840	1,840	皆増
負担金交付金	464,491	551,112	596,813	591,072	641,094	50,022	108.46
高度医療に要する経費	70,256	114,155	131,158	123,449	125,877	2,428	101.97
精神病院に要する経費	73,826	91,757	132,776	133,355	189,310	55,955	141.96
結核病院に要する費用	23,049	3,997	6,150	924	175	△ 749	18.94
リハビリテーション医療に要する費用	42,000	85,853	85,853	90,000	83,063	△ 6,937	92.29
小児医療に要する経費	118,000	124,711	121,842	132,605	139,520	6,915	105.21
周産期医療に要する経費	34,993	32,887	31,789	33,260	34,283	1,023	103.08
感染症医療に要する経費	14,100	16,108	7,043	2,895	82	△ 2,813	2.83
企業債（利息）の償還に要する経費	77,695	71,072	67,141	62,720	57,540	△ 5,180	91.74
不採算地区機能維持に要する経費	—	—	2,587	1,390	770	△ 620	55.40
とやま呉西圏域連携事業に要する経費	10,572	10,572	10,474	10,474	10,474	—	100.00
資本的収入	18,000	23,855	18,000	18,000	18,000	—	100.00
出資金	18,000	23,855	18,000	18,000	18,000	—	100.00
建設改良に要する経費	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	—	100.00
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	—	5,855	—	—	—	—	..
合 計	1,010,572	1,130,000	1,100,000	1,100,000	1,201,840	101,840	109.26

(9) 附帯事業

ア 訪問看護ステーション事業

(業務実績)

利用者は274人で、前年度に比べ41人（13.02％）減少している。また、利用者宅への訪問回数は1万2,857回で、前年度に比べ976回（7.06％）減少している。

(経営成績)

収益は1億294万円で、前年度に比べ852万円（7.65％）減少し、費用は1億666万円で、前年度に比べ519万円（4.64％）減少している。これは職員の減少によるものである。

以上のことから、収支差引き372万円の赤字となっている。

(主な経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は96.51％で、前年度に比べ3.14ポイント低下している。

訪問看護ステーション事業の状況は、次のとおりである。

表7 訪問看護ステーション事業の状況

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
								比率(%)
業務実績								
利用者数	(人)	274	283	302	315	274	△ 41	86.98
訪問回数	(回)	11,520	12,108	13,006	13,833	12,857	△ 976	92.94
経営成績								
訪問看護ステーション収益	(千円)	100,495	104,430	110,506	111,465	102,941	△ 8,524	92.35
訪問看護ステーション費用	(千円)	100,735	106,291	111,211	111,860	106,666	△ 5,194	95.36
収支差額	(千円)	△ 240	△ 1,861	△ 705	△ 395	△ 3,725	△ 3,330	943.04
主な経営指標								
収支比率	(%)	99.76	98.25	99.37	99.65	96.51	△ 3.14	・

イ 居宅介護支援事業所事業

（業務実績）

利用者は124人で、前年度に比べ10人（8.77%）増加している。また、ケアプランの作成件数は868回で、前年度に比べ14回（1.64%）増加している。

（経営成績）

収益は1,113万円で、前年度に比べ55万円（5.25%）増加した。費用は1,153万円で、前年度に比べ283万円（32.62%）増加している。これは、職員の増加によるものである。

以上のことから、収支差引き40万円の赤字となっている。

（主な経営指標）

収益の費用に対する比率を示す収支比率は96.50%で、前年度に比べ25.09ポイント低下している。

居宅介護支援事業所事業の状況は、次のとおりである。

表7-2 居宅介護支援事業所事業の状況

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
								比率(%)
業務実績								
利用者数	(人)	94	107	117	114	124	10	108.77
ケアプラン作成件数	(件)	680	846	824	854	868	14	101.64
経営成績								
居宅介護支援事業所収益 (千円)		8,425	10,523	10,221	10,575	11,130	555	105.25
居宅介護支援事業所費用 (千円)		8,226	9,520	8,938	8,697	11,534	2,837	132.62
収支差額	(千円)	199	1,003	1,283	1,878	△ 404	△ 2,282	△ 21.51
主な経営指標								
収支比率	(%)	102.42	110.54	114.36	121.59	96.50	△ 25.09	・・

(10) 経営指標の概要

ア 一般病床の病床利用率

$$\frac{\text{一般病床の入院延べ患者数}}{\text{一般病床数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

病院の施設（病床）の効率性を示す指標である。

病床利用率が低くなると、病床数に見合った配置をしている職員に係る経費を賄いきれなくなり、経営の悪化につながる。

総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための効率病院経営強化ガイドライン」では、一般病床の病床利用率がおおむね過去3年間連続して70%未満の病院については、地域の医療提供体制を確保しつつ、病床数の削減、診療所化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しなど、再度抜本的な見直しを検討すべきとしている。

イ 紹介率

$$\frac{\text{紹介患者の数}}{\text{初診患者の数}} \times 100$$

地域医療支援病院の承認を得るための指標の一つである。

紹介患者の数は、開設者と直接関係のない他の病院又は診療所から紹介状により紹介された者の数（初診の患者に限る。）である。

初診患者の数は、救急自動車により搬入された患者、休日又は夜間に救急受診した患者、及び健康診断を目的とする当該病院の受診の結果に基づき治療を開始した患者を除いた数である。

ウ 逆紹介率

$$\frac{\text{逆紹介患者の数}}{\text{初診患者の数}} \times 100$$

地域医療支援病院の承認を得るための指標の一つである。

逆紹介患者の数は、他の病院又は診療所に紹介した者の数（開設者と直接関係のある他の機関に紹介した患者を除く。）である。

初診患者の数は、紹介率と同じである。

エ 経常収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

当該年度において、医業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は 100%以上となっていることが必要である。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

オ 医業収支比率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の 1 つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。

なお、**修正医業収支比率**は、医業収益から一般会計繰出金のような他会計負担金、運営費負担金等を除いたもの（修正医療収益）を用いて算出した医業収支比率である。

カ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$$

医業収益に対する累積欠損金（医業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

累積欠損金が発生している場合は、経年の状況も踏まえながら、解消を図っていく必要がある。

キ 患者 1 人 1 日当たり診療収入

$$\frac{\text{入院（外来）収益}}{\text{入院（外来）延べ患者数}} \times 100$$

診療及び療養に係る収益について、患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標である。経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院の平均より下回っている場合は、その原因

について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討することが求められる。

ク 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

ケ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

コ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と医業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、通次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注) 「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

サ 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

シ 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が 100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。